（別紙）　　※※ 記入欄が足りない場合はこちらをご利用ください ※※

3 農地法第２条第３項第２号関係

構成員全ての状況

（１）農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名または名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況					
		農地等の提供面積			農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面　積		直近実績	見込み	
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
		賃貸借 使用貸借		㎡			
議決権の数の合計		議決権の割合		%			

（２）農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名または名称	議決権の数	取引関係等の内容
議決権の数の合計		議決権の割合　　%

【記載要領】
①農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名または名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。
②農地利用集積円滑化団体（以下「円滑化団体」という）または農地中間管理機構（以下「機構」という）を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「(１)農業関係者」の「農地等の提供面積」の「面積」欄には、その構成員が円滑化団体または当該機構に使用貸借による権利または賃借権を設定している農地等のうち、当該円滑化団体または当該機構が当該法人に使用貸借による権利または賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
③「農業への従事日数」には、その法人が農業（含む事務作業）を行う期間の内、その者が当該事業に参加・関与している期間を記載してください。

4 農地法第２条第３項第３号関係

農業への従事状況

（１）理事、取締役または業務を執行する社員等

氏名または名称	住　所	役職	年間従事日数 ※含む事務作業		必要な農作業への従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み